

(抄)

# 松戸市地球温暖化対策実行計画

2022(令和4)年3月

松戸市

## 再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入状況

本市では、各部門における排出量削減のため、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入に対する各種の支援を行っています。

補助事業を開始した 2009 年度から 2020 年度までの補助金の累積件数の実績は、家庭部門における太陽光発電システムや家庭用燃料電池システムなどが多くを占めています。なお、市域全体の太陽光発電システムの導入容量は、2021 年 3 月時点で、40,557kW となっています。

### 設備に対する補助金累積件数

部門	設備	累計実績 (件)
民生家庭	太陽光発電システム	2,600
	家庭用燃料電池システム	518
	定置用リチウム蓄電システム	434
	電気自動車充電設備(2016 年度終了)	6
	エネルギー管理システム (HEMS) (2016 年度終了)	82
	太陽熱利用システム	14
	ゼロエネルギー住宅 (ZEH)	63
	ライフサイクルカーボンマイナス住宅 (LCCM)	4
民生業務	環境マネジメントシステム	14
	燃料電池自動車水素供給設備	1
	エネルギー管理システム (BEMS、FEMS)	0
	ゼロエネルギービルの購入・改修等 (ZEB)	0
	省エネルギー診断による設備改修等	22
運輸	電気自動車	134
	燃料電池自動車	1

※2009 年度から 2020 年度の実績

### 太陽光発電システム導入容量

単位：kW

10kW 未満	10kW 以上			導入容量合計	
	50kW 未満	50kW 以上 500kW 未満	500kW 以上 1,000kW 未満		
28,488	12,069	9,119	2,200	750	40,557

※2021 年 3 月現在

出典：資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」より集計

## 市民・事業者への意識啓発と取組の状況

本市では、市民生活や事業活動の脱炭素化を図るため、様々な媒体を通じた情報提供による意識啓発を進めてきました。

市民・事業者に向けて「COOL CHOICE」への賛同を呼びかけるとともに、省エネルギー行動の促進を行い、イベント等で、電気自動車及び燃料電池自動車などの普及啓発を行っています。さらに、「松戸市地球温暖化対策推進事業所」制度で登録した事業所に向けて、情報発信をしています。

### 松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)による市の取組

2016年3月に策定した「松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」では、市の事務及び事業からの排出量の削減について、2014年度を基準年度として2016年度から短期計画期間の2020年度までに年に2%以上削減、中期計画期間の2030年度までに40%以上削減することを目標として掲げています。

本市の2020年度における事務及び事業からの排出量は、43,840t-CO<sub>2</sub>となっており、2014年度に比べて約18%減少しています。

### 市の取組の状況

市では、一事業者としての市内事業者の率先行動として、職員による省エネルギー行動の実践や公共施設の省エネルギー化の取組を実施しています。

市内小学校13校をはじめ、中央消防署、総合福祉会館、東松戸複合施設に太陽光発電システムを導入したほか、松戸駅西口地下駐車場に電気自動車充電設備を導入、公用車へ電気自動車及び燃料電池自動車を導入しています。

### コラム：～COOL CHOICE in MATSUDO～



CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のことを『COOL CHOICE』といいます。

松戸市は、「未来のまつどのために今はじめよう」をスローガンに美しい地球を未来の子どもたちに引き継ぐため、人や地域との繋がり、エネルギーの繋がりなどを市内に広げ、本市のイノベーションで、「エコシティまつど」を実現し、選ばれるまち「まつど」を目指しています。

## 市民の取組状況

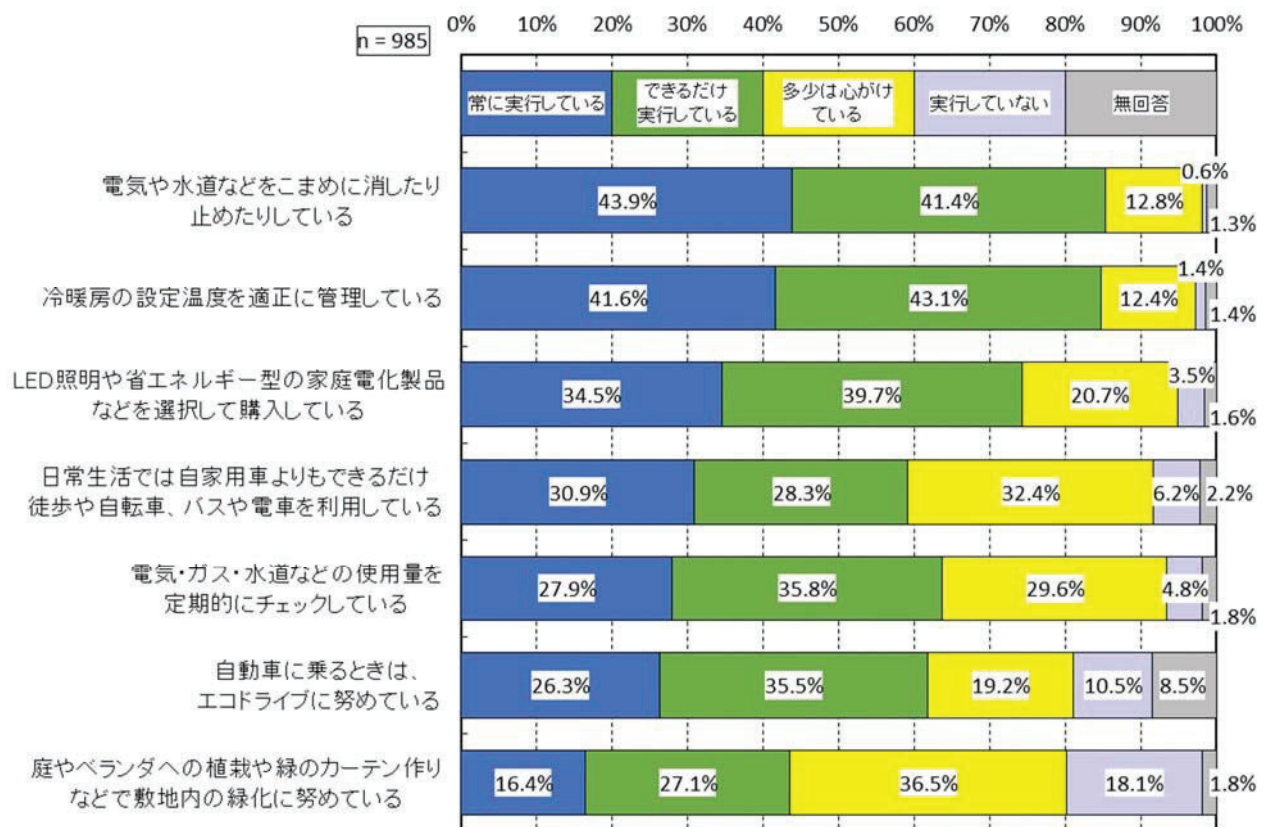
2018年度に実施した松戸市環境計画の実績把握等における市民アンケート調査のうち、気候変動に関わる市民の取組状況は、以下のとおりです。

### 日常生活における省エネルギー行動の状況

節電や省エネルギー型製品の選択など日常生活における省エネルギー行動を「常に実行している」「できるだけ実行している」市民の割合は、約70～85%を占めており、生活習慣として定着している様子がうかがえます。

また、「公共交通機関の利用」や「エコドライブ」は、約60%の市民が実践しています。

#### 日常生活における省エネルギー行動



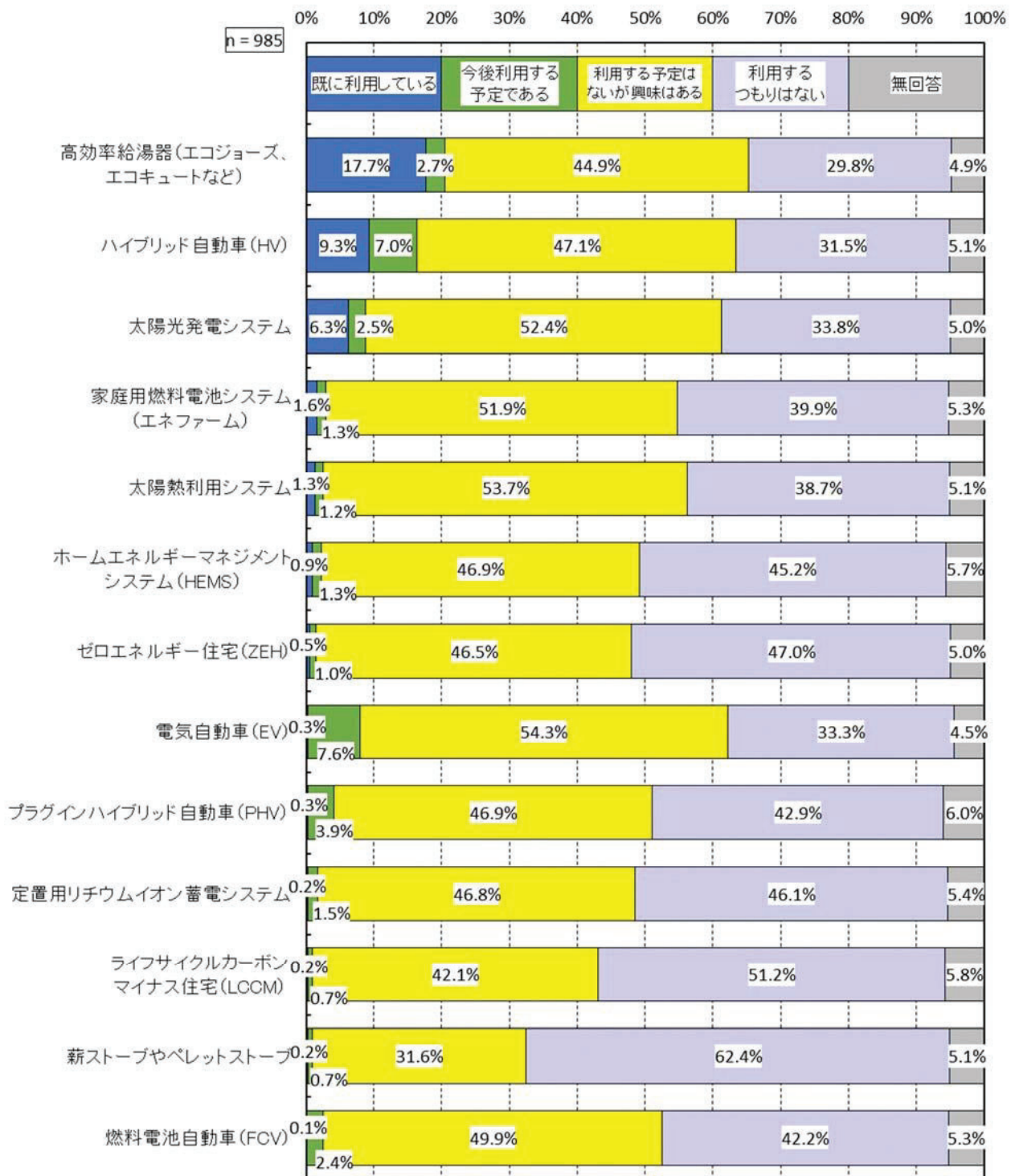
出典：松戸市環境計画の見直しに向けた総括評価業務委託報告書(平成31年3月)

### 省エネルギーや再生可能エネルギー機器・設備等の導入状況

高効率給湯器などの省エネルギー機器や太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー設備などを「既に利用している」市民の割合は、いずれも20%未満であり、多くの設備機器で導入率は数%と低い状況です。

しかしながら、「今後、利用する予定である」「利用する予定はないが興味はある」市民の割合は、概ね半数を占めており、導入についての意向は高い状況がうかがえます。

省エネルギーや再生可能エネルギー機器・設備等の導入状況



出典：松戸市環境計画の見直しに向けた総括評価業務委託報告書(平成 31 年 3 月)

## 事業者の取組状況

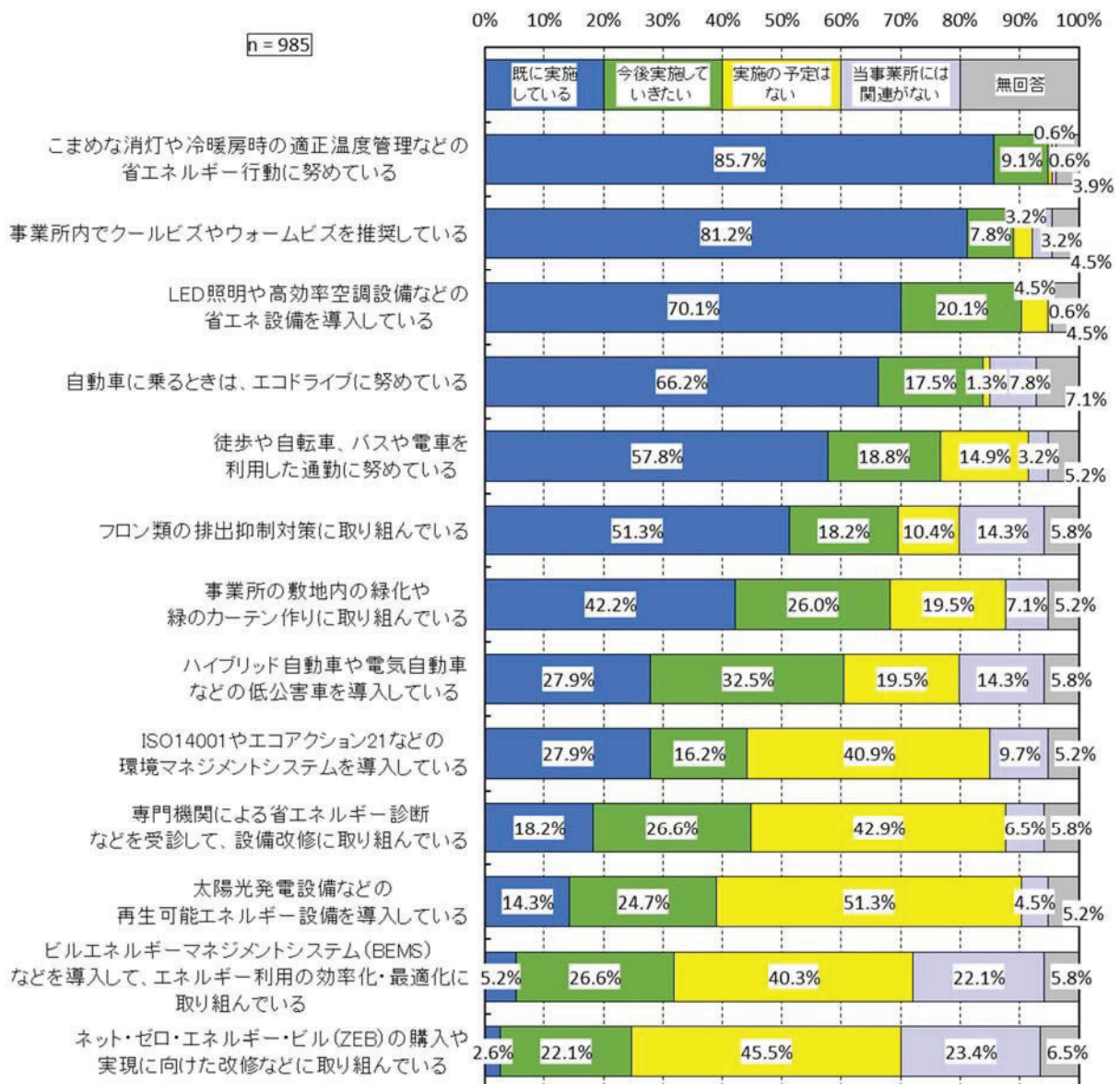
2018年度に実施した松戸市環境計画の実績把握等における事業者アンケート調査のうち、気候変動に関わる事業者の取組状況は、以下のとおりです。

### 事業活動における省エネルギー行動の実施状況、省エネルギー機器等の導入状況

節電や省エネルギー型製品の選択など事業活動における省エネルギー行動を「既に実施している」事業者の割合は概ね70～85%を占めており、活動習慣として定着している様子がうかがえます。

また、設備投資が必要な太陽光発電システムの導入、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）への改修などの取組は、現状の導入率は低いものの、「今後実施していきたい」と考えている事業者の割合は20%を超えており、導入についての意向は高い状況がうかがえます。

#### 事業活動における省エネルギー行動の実施状況、省エネルギー機器等の導入状況



出典：松戸市環境計画の見直しに向けた総括評価業務委託報告書(平成31年3月)

## 2 エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の状況

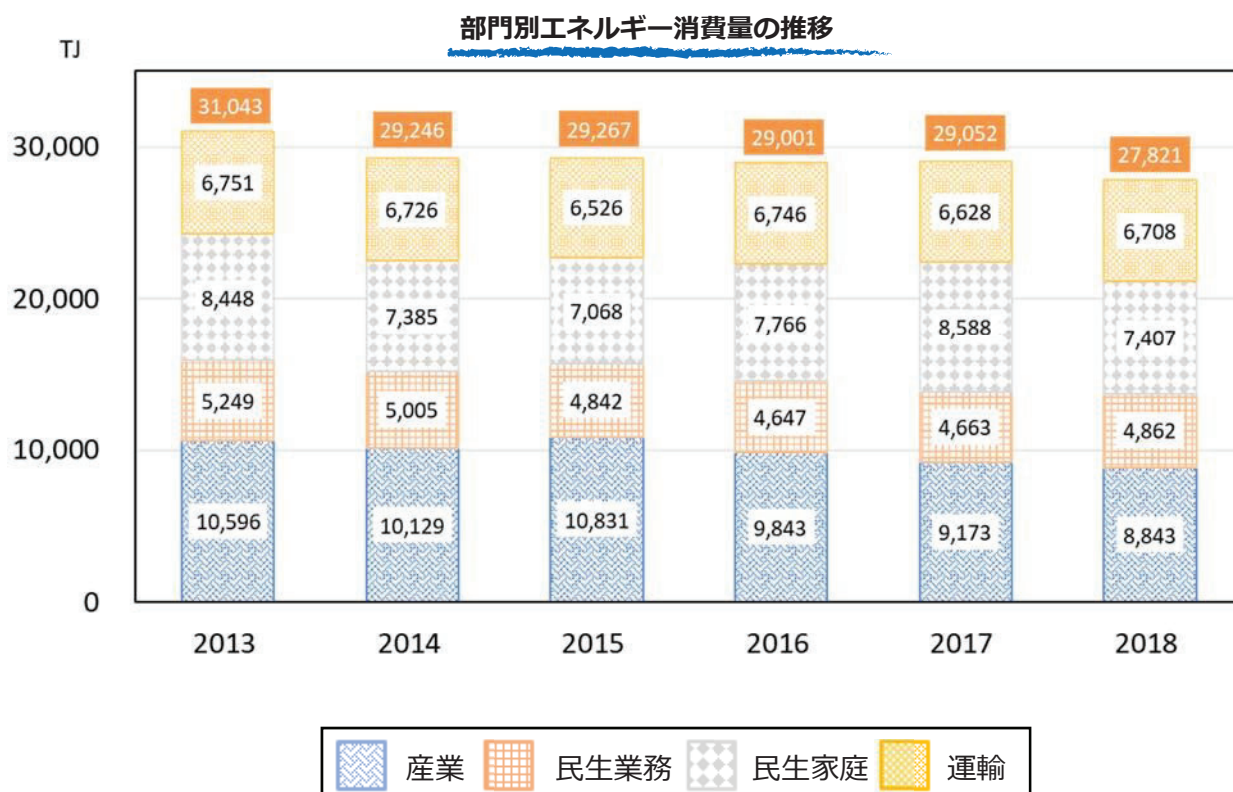
### 2-1 部門別エネルギー消費量の推移

市域における 2018 年度のエネルギー消費量は、27,821TJ で、2013 年度と比べ 10.4%減少しています。

推移をみると、増減を繰り返しながら、概ね減少傾向を示しています。

また、2018 年度における部門ごとのエネルギー消費量は、「産業部門」が 8,843TJ（全体の 31.8%）、次いで「民生家庭部門」が 7,407TJ（同 26.6%）などとなっています。

部門別のエネルギー消費量の推移をみると、「産業部門」と「民生業務部門」は概ね減少傾向、「民生家庭部門」と「運輸部門」は増減を繰り返しながら概ね横ばい傾向で推移しています。



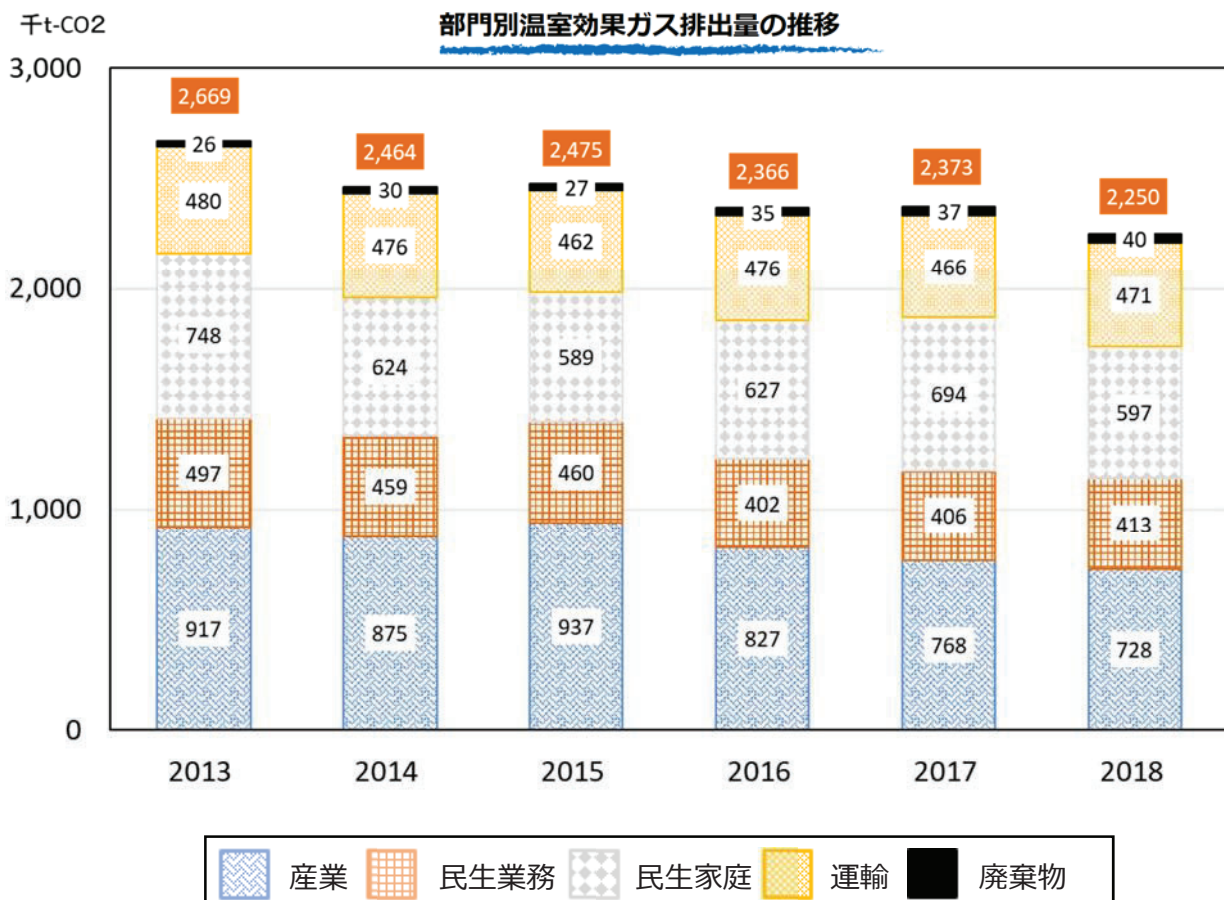
## 2-2 部門別温室効果ガス排出量の推移

市域における 2018 年度の温室効果ガス排出量は、2,250 千 t-CO<sub>2</sub> で、2013 年度と比べ 15.7%減少しています。

推移をみると、増減を繰り返しながら、概ね減少傾向を示しています。

また、2018 年度における部門ごとの温室効果ガス排出量は、「産業部門」が 728 千 t-CO<sub>2</sub> (全体の 32.4%)、次に「民生家庭部門」が 597 千 t-CO<sub>2</sub> (同 26.5%) などとなっています。

部門別の温室効果ガス排出量の推移をみると、「産業部門」、「民生業務部門」、「民生家庭部門」は概ね減少傾向、「運輸部門」、「廃棄物部門」は増減を繰り返しながら概ね横ばい傾向で推移しています。



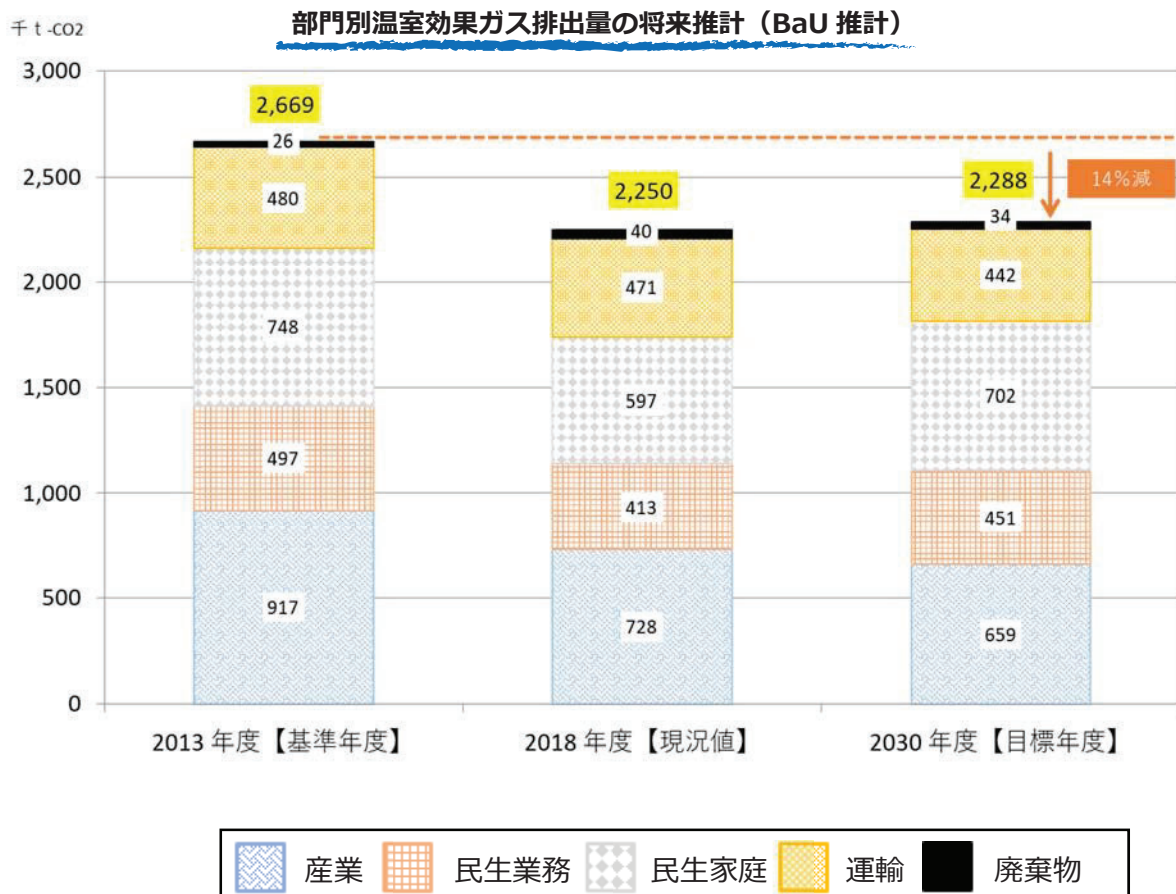


### 3 温室効果ガス排出量の将来推計

市域の温室効果ガス排出量について、各部門の排出量に係る関連指標の動向を考慮し、将来推計を行いました。

温室効果ガス排出量削減の追加対策などを行わない場合の推計を BaU (Business as Usual) といい、本市の排出量の BaU は、下図で示すとおり減少傾向で推移すると予測されます。

2030 年度における温室効果ガス排出量は、2,288 千 t-CO<sub>2</sub> であり、基準年度の 2013 年度比で約 14% 減少と予測されます。



部門	対策内容	削減可能量(千 t-CO <sub>2</sub> )
民生家庭	省エネルギー行動の実施	2.3
	省エネルギー機器の導入	8.0
	再生可能エネルギー機器の導入	15.5
	省エネルギー建築の導入	45.7
		71.5
運輸	省エネルギー行動の実施	23.0
	次世代自動車の導入	69.6
		92.6
廃棄物	省エネルギー行動の実施	1.4
合計		338.5

### 部門別温室効果ガス排出量の削減目標の設定について

部門	2013年度排出量	2030年度削減量の試算					基準年度比削減率(%)
		排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	基準年度からの削減量(千 t - CO <sub>2</sub> )				
			現状 すう勢分	排出係数 改善分	追加 対策分		
産業	917.2	499.0	-418.2	-257.7	-73.1	-87.4	-45.6%
民生業務	497.2	204.7	-292.5	-46.5	-160.2	-85.8	-58.8%
民生家庭	748.3	360.2	-388.1	-46.1	-270.5	-71.4	-51.9%
運輸	480.2	332.2	-147.9	-38.7	-16.7	-92.5	-30.8%
廃棄物	26.0	32.7	6.7	8.1	0.0	-1.4	25.8%
計	2668.9	1428.9	-1240.0	-380.9	-520.5	-338.5	-46.5%